



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 レック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7874 URL https://www.lecinc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 貴樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 増田 英生 (TEL) 03(5847)0600
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	30,300	8.2	3,590	12.5	3,598	19.2	2,092	0.0
29年3月期第3四半期	28,002	9.3	3,191	215.0	3,018	194.3	2,092	323.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,758百万円(68.6%) 29年3月期第3四半期 1,635百万円(298.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	118.91	117.24
29年3月期第3四半期	118.91	118.21

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	50,627	27,050	52.2
29年3月期	37,246	24,615	65.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 26,411百万円 29年3月期 24,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	29.00	49.00
30年3月期	—	13.50	—		
30年3月期(予想)				13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	4.1	3,800	3.4	3,800	7.8	2,300	7.6	130.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	19,082,670株	29年3月期	19,082,670株
30年3月期3Q	1,471,294株	29年3月期	1,483,394株
30年3月期3Q	17,599,919株	29年3月期3Q	17,599,518株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策等を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済・政策の不確実性、金融資本市場の変動や地政学的リスクの増大等、先行き不透明な状況が続いております。

当グループの属する日用品業界におきましては、雇用情勢は改善しているものの、所得の伸び悩みや社会保険料の負担増加等により実質購買力は伸び悩んでいること及び物価上昇への懸念や将来に対する不安感等から消費者マインドは足踏み状況にあり、日用品等生活必需品に対する低価格・節約志向が依然として強い消費環境下、人件費や物流費をはじめとする諸費用は上昇傾向にあり、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、引続きキャラクター製品、低価格で高品質な製品やアイデアに富んだ製品や環境に優しい「ナチュラルクリーニング」をコンセプトとする各種製品等、お客様に選んでいただける差別化された製品や新規分野製品の開発に注力するとともに、TVCMをはじめとする積極的な広告宣伝や販売促進策を展開し、シェアの拡大及び新規顧客の獲得等に努めるとともに、物流対応力の強化、生産性の向上及び徹底的なコスト削減を推し進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は303億円(前年同期比8.2%増)となり、営業利益は35億90百万円(前年同期比12.5%増)、経常利益は35億98百万円(前年同期比19.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億92百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,042	3,031	△0.4
サニタリー用品	4,646	5,189	+11.7
洗濯用品	1,986	2,109	+6.2
清掃用品	5,733	6,207	+8.3
キッチン用品	3,499	3,856	+10.2
ベビー・キッズ用品	3,913	4,184	+6.9
その他	5,182	5,721	+10.4
合計	28,002	30,300	+8.2

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ133億80百万円増加し、506億27百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ127億3百万円増加し、372億35百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加103億82百万円及び受取手形及び売掛金の増加18億75百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円増加し、133億91百万円となりました。主な増加は、投資有価証券の増加等による投資その他の資産の増加7億62百万円であり、主な減少は、有形固定資産の減少85百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ109億45百万円増加し、235億77百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億5百万円増加し、43億14百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加5億64百万円、未払法人税等の増加2億24百万円であり、主な減少は、賞与引当金の減少1億23百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ102億40百万円増加し、192億62百万円となりました。これは主に、長期借入金金の増加99億94百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ24億35百万円増加し、270億50百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加15億85百万円及びその他有価証券評価差額金の増加5億50百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,288	21,670
受取手形及び売掛金	5,847	7,722
商品及び製品	5,106	5,253
仕掛品	234	352
原材料及び貯蔵品	1,043	1,286
その他	1,012	962
貸倒引当金	△1	△12
流動資産合計	24,532	37,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,618	3,574
その他（純額）	4,863	4,821
有形固定資産合計	8,482	8,396
無形固定資産		
その他	378	379
無形固定資産合計	378	379
投資その他の資産		
投資有価証券	3,084	3,880
その他	769	735
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,853	4,615
固定資産合計	12,714	13,391
資産合計	37,246	50,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962	1,527
短期借入金	82	198
1年内返済予定の長期借入金	53	8
未払法人税等	562	787
賞与引当金	263	139
その他	1,684	1,654
流動負債合計	3,609	4,314
固定負債		
長期借入金	6,955	16,950
株式給付引当金	95	120
退職給付に係る負債	380	368
資産除去債務	35	35
その他	1,556	1,789
固定負債合計	9,022	19,262
負債合計	12,631	23,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,033	7,033
利益剰余金	10,833	12,419
自己株式	△1,043	△1,036
株主資本合計	22,314	23,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,258	1,808
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	732	702
退職給付に係る調整累計額	△15	△7
その他の包括利益累計額合計	1,979	2,503
新株予約権	173	350
非支配株主持分	146	288
純資産合計	24,615	27,050
負債純資産合計	37,246	50,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	28,002	30,300
売上原価	18,398	19,501
売上総利益	9,604	10,799
販売費及び一般管理費	6,413	7,209
営業利益	3,191	3,590
営業外収益		
受取利息	14	3
受取配当金	38	48
その他	37	62
営業外収益合計	90	114
営業外費用		
支払利息	49	52
デリバティブ評価損	92	20
為替差損	56	23
その他	65	9
営業外費用合計	263	106
経常利益	3,018	3,598
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	169	46
特別利益合計	169	46
特別損失		
減損損失	—	321
固定資産除却損	0	21
特別損失合計	0	342
税金等調整前四半期純利益	3,187	3,302
法人税、住民税及び事業税	561	1,016
法人税等調整額	488	49
法人税等合計	1,050	1,066
四半期純利益	2,136	2,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,092	2,092

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,136	2,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	550
繰延ヘッジ損益	9	△6
為替換算調整勘定	△813	△29
退職給付に係る調整額	6	7
その他の包括利益合計	△500	522
四半期包括利益	1,635	2,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,589	2,616
非支配株主に係る四半期包括利益	46	141

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。